

令和7年度 決算状況				団体コード		132225		市町村類型		Ⅲ－3			
				団体名		東久留米市		7年度交付税種地区分		Ⅱ－8			
人口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況			指数等				
国調	7年		115,428人		過疎山村離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合			基準財政需要額		21,405,745千円	
	増減率（令和7年/令和2年）		0.1%							基準財政収入額		16,313,631千円	
住民基本台帳	8.1.1		116,570人		面積	12.88km ²	<収益事業>			標準財政規模		25,902,096千円	
	対前年度増減率		0.2%							うち臨時財政対策債 発行可能額		0千円	
	(参考)65歳以上人口									財政力指数		0.773 単年度（0.762）	
	8.1.1		33,771人							実質収支比率		7.4%	
決算収支の状況(千円)			令和7年度		令和6年度					公債費負担比率		7.5%	
1.歳入総額			A		54,511,963		51,654,026		経常収支比率			95.4%	
2.歳出総額			B		52,320,046		51,014,587		地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)			20,022,168千円	
3.歳入歳出差引額 (A－B)			C		2,191,917		639,439		債務負担行為翌年度以降支出予定額B			11,227,167千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源			D		271,383		201,193		積立金現在高C (うち財政調整基金)			9,919,390千円 (3,716,987)	
5.実質収支 (C－D)			E		1,920,534		438,246		将来にわたる財政負担 A＋B－C			21,329,945千円	
6.単年度収支			F		1,482,288		△1,511,959		積立基金取崩額			1,990,535千円	
7.積立金			G		292,485		1,411,250		収益事業収入			0千円	
8.繰上償還金			H		0		0		健全化判断比率 ※()書きは、早期健全化基準である。				
9.積立金取崩額			I		1,608,003		0		実質赤字比率			－(12.03)%	
10.実質単年度収支 (F＋G＋H－I)			J		166,770		△100,709		連結実質赤字比率			－(17.03)%	
									実質公債費比率			1.4(25.0)%	
									将来負担比率			－(350.0)%	
一般職員（8.4.1現在）						特別職等（8.4.1現在）							
区分		職員数 A人	4月分給料支払総額 B千円		1人当り支給月額 B/A円		区分		改定実施年月日		1人当り平均給料 (報酬)月額円		
一般職員		558	186,484		334,200		市町村長		R1.8.1		960,000		
うち技能労務職		22	7,110		323,200		副市町村長		R1.8.1		840,000		
教育公務員		2	990		495,000		教育長		R1.8.1		770,000		
消防職員		0	0		0								
臨時職員		0	0		0								
合計		560	187,474		334,774								
公営事業の状況	事業名		法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議会	議長		R1.5.1		550,000	
	国民健康保険（事業勘定）		／	57,646	1,260,229	18		副議長		R1.5.1		510,000	
	後期高齢者医療		／	53,720	433,085	6		議員		R1.5.1		480,000	
	介護保険（保険事業勘定）		／	344,868	1,901,012	24		議員定数（20人）					
	下水道事業		有	398,051	502,157	7	国保事業会計の状況	加入世帯数				15,208世帯	
	介護サービス事業		無	0	0	0		被保険者数				21,912人	
								1世帯当り保険税調定額				160,303円	
								被保険者1人当り保険税調定額				111,258円	
								被保険者1人当り費用				520,424円	
								保険税（料）				2,426,025千円	
						保険給付費				7,505,133千円			
						国民健康保険事業費納付金				3,402,813千円			

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区 分		決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一般財源等 千円	経常収支比率 %	
地 方 税		18,482,968	33.9	17,065,904	63.7	人 件 費		7,237,111	13.8	5,775,715	5,633,068	21.0	
地 方 譲 与 税		190,674	0.3	190,674	0.7	うち 職 員 給		3,800,512	7.3	3,105,979	3,090,482	11.5	
利 子 割 交 付 金		82,111	0.1	82,111	0.3	扶 助 費		18,505,766	35.4	5,716,591	5,433,381	20.3	
配 当 割 交 付 金		246,838	0.5	246,838	0.9	公 債 費		2,416,932	4.6	2,416,932	2,416,932	9.0	
株式等譲渡所得割交付金		370,111	0.7	370,111	1.4	元 利 償 還 金		2,416,932	4.6	2,416,932	2,416,932	9.0	
地方消費税交付金		2,981,883	5.5	2,981,883	11.1	一時借入金利子		0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		28,159,809	53.8	13,909,238	13,483,381	50.3	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		9,985,092	19.1	6,497,660	5,447,641	20.3	
軽油引取税・自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	維 持 補 修 費		127,258	0.2	117,245	117,245	0.4	
自動車税環境性能割交付金		54,601	0.1	54,601	0.2	補 助 費 等		5,152,424	9.9	3,703,104	2,829,547	10.6	
法 人 事 業 税 交 付 金		400,809	0.7	400,809	1.5	積 立 金		625,392	1.2	603,834			
地方特例交付金		137,445	0.2	137,445	0.6	投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0	0.0	
地 方 交 付 税		5,241,104	9.6	5,092,114	19.0	繰 出 金		5,079,510	9.7	4,355,816	3,688,382	13.8	
普通		5,092,114	9.3	5,092,114	19.0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 32,190,536 千円		
特 別		148,990	0.3	0	0.0	投 資 的 経 費		3,190,561	6.1	811,722			
震災復興特別		0	0.0	0	0.0	うち 人 件 費		91,174	0.2	88,986			
交通安全対策特別交付金		8,933	0.0	8,933	0.0	内 訳	普通建設事業費	3,190,561	6.1	811,722	経常経費充当一般財源等 25,566,196 千円		
国有税施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0		補 助	815,541	1.6	187,384			
小 計		28,197,477	51.6	26,631,423	99.4		単 独	2,375,020	4.5	624,338			
分 担 金 ・ 負 担 金		108,890	0.2	0	0.0		そ の 他	0	0.0	0			
使 用 料		327,012	0.6	127,153	0.5		災害復旧事業費	0	0.0	0	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経 常一般財源等に加えない 場合の経常収支比率		
手 数 料		302,973	0.6	0	0.0		失業対策事業費	0	0.0	0			
国 庫 支 出 金		11,176,474	20.5			合 計	52,320,046	100.0	29,998,619	95.4 %			
都 支 出 金		9,369,986	17.2										
財 産 収 入		42,997	0.1	4,239	0.0								
寄 附 金		251,022	0.5										
繰 入 金		2,004,173	3.7										
繰 越 金		639,439	1.2										
諸 収 入		1,256,220	2.3	32,054	0.1								
地 方 債 (うち減収補填債特例分) (うち臨時財政対策債)		835,300 (0) (0.0)	1.5 (0.0) (0.0)										
合 計		54,511,963	100.0	26,794,869	100.0								
市 町 村 税							目 的 別 歳 出						
区 分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円			
市町村民税	個 人 分	8,553,815	46.3	10.5	8,274,747		議 会 費	301,276	0.6	301,251			
	法 人 分	611,913	3.3	△2.7	533,769	57,543	総 務 費	5,259,874	10.1	3,839,808			
固 定 資 産 税		7,146,071	38.6	1.4	6,942,713		民 生 費	28,589,181	54.6	12,948,361			
軽 自 動 車 税		141,475	0.8	3.3	146,979		衛 生 費	3,482,117	6.7	2,652,570			
市 町 村 た ば こ 税		612,630	3.3	△1.2	616,151		労 働 費	138,277	0.3	121,759			
鉱 産 税		0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	85,193	0.2	66,635			
特別土地保有税		0	0.0	0.0			商 工 費	288,256	0.5	282,843			
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	3,738,062	7.1	2,260,197			
目 的 税		1,417,064	7.7	1.4			消 防 費	1,561,007	3.0	1,276,333			
入 湯 税		0	0.0	0.0			教 育 費	6,459,871	12.3	3,831,930			
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0			
都 市 計 画 税		1,417,064	7.7	1.4			公 債 費	2,416,932	4.6	2,416,932			
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0			
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0			
合 計		18,482,968	100.0	5.2	16,514,359	57,543	合 計	52,320,046	100.0	29,998,619			
納税義務者数		令和7年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分		現 年 課税分 %	滞 納 繰越分 %	合 計 %	
個人均等割		公園整備事業						700	市 町 村 税 合 計	99.4	42.9	98.5	
60,969 人		東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業						503		(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.4)	(42.9)	(98.5)
		小山小学校増改築事業						492			市 町 村 民 税	99.2	42.2
		道路維持管理事業						198	純 固 定 資 産 税	99.6		45.2	99.0
法人税割		第六小学校北校舎棟西側ほか中規模改造事業□						183		国民健康保険税(料)		95.3	39.3
2,902 人		橋梁長寿命化修繕工事					137						
		電線類地中化事業					108						